

第9章 今後の課題

本報告書は、環境・建設系の大多数の教員が、東日本大震災の発災直後から現地に赴き、種々の調査を行ったものをまとめている。調査対象によっては、発災直後の調査が必要なものもあり、一方で、復旧・復興に関わるものは、今後の展開も含めて調査する必要があるものもある。

本報告書の調査範囲は、第1章でも述べたように、第1班（地震動）から第7班（情報関係）まで、幅広い分野をカバーしている。大部分の調査は、主に、発災直後から半年以内の結果であり、分野によっては、さらに研究を継続しているものもある。特に、津波に関する調査、あるいは津波で受けた被害の状況に関する調査は、各学協会でも継続して検討がなされており、本系の教員の幾人かはそれらに関わって、新たな研究テーマとして立ち上げ、研究活動を継続している。

日本学術会議では、27学協会と連携して23年末から連続シンポジウムを開催し、巨大災害から国土および人命を護るために必要な議論を、ハード面からソフト面まで幅広く行っている。本環境・建設系もその教育・研究活動の主旨からいって、この分野にさらに貢献すべく努力が求められている。